

岩崎会長記者会見の概要

日 時：平成 30 年 11 月 13 日（火）15 時 00 分～15 時 30 分

場 所：東京証券取引所ビル地下 1 階 兜倶楽部

（質疑応答）

岩崎会長：

来年 2 月から ARFP（アジア地域ファンド・パスポート）が実施されるので、本会は金融庁及び FSC（オーストラリア金融サービス協議会）とともに、シドニーで開催された ARFP カンファレンスに出席し、どのような形で日本と豪州が ARFP を利用するのかについて様々な議論を行った。この会議は、日豪経済合同委員会の傘下にある会議の一つとして開催された。

また、本会は AMAC（中国証券投資基金業協会）との相互協力に向けての覚書を締結したが、中国と日本の交流がこれから深まっていくだろうということ、中国の富裕層が拡大していること、また、日本から投資信託のプロダクトを輸出できるようにする、若しくは逆に将来、中国の投資信託のプロダクトが日本で投資家に資する形で販売されるには、どのような形が望ましいのか等に関して、今年 4 月から AMAC と話し合ってきた。日中の間には制度的ギャップがあるが、これからの未来に共通している点がある。例えば、日本、中国はともに高齢化が進んでいるという意味では大いに共通している。お互いのプロダクトを交流できるような形で進めていけるようにするため、まず研究会を開催することを考えている。

今までは、日本や欧米において、オープンなマーケットでやりとりや交流を行っていたが、中国もその準備を始めたということである。既に参入している運用会社もあるが、それは私募基金である。プライベートエクイティに近いものが多く、公募基金と言われている公募ファンドとは少し違うので、フィット&ギャップを実施したい。

記者：

10 月の投信残高は急減したが、今後の投信の動向にどのような影響を及ぼすと思われるか。

岩崎会長：

資料「投資信託の主要統計」の「5. 公募株式投信（除く ETF）の純資産総額等の推移」について、2018 年 10 月までの運用増減額は 4.3 兆円のマイナスとかなり大きい金額だが、2017 年の運用増減額は 6.2 兆円のプラスであった。残念ながらそれでも投信の残高はそれほど大きく増えているわけではない。投資家は株価が下落したら投信を購入し、株価が上昇したら投信を解約する傾向があることがうかがえる。むしろ、こういった状況において、投資家からの積極的な買いが入るのかどうかという点が、今後注目されると思っている。

記者：

今日も株価がかなり下落しているが、個人投資家が買い向かうことは期待できるのか。

岩崎会長：

株価が一時的に下がったからといって、個人投資家が投信を購入しようとするかどうかは分からない。本会では様々な普及啓蒙活動を行っているが、投資初心者に積立投資を推奨している。ドル・コスト平均法で毎月一定額を購入する場合、株価が大きく下落したときは同じ金額で多くの口数が購入できるので、このようなときは購入のチャンスであるとセミナーで話している。DC（確定拠出年金）やつみたて NISA は、株価が下落したときにも自動的に買いが入る仕組みであり、それらの残高は着実に増加している。個人投資家が DC やつみたて NISA を通じて購入するのであれば、一時的な相場の上げ下げは大きな課題にならず、次のチャンスにつながるだろうと期待している。

記者：

10 月も投信は資金流入になっていると思うが、投資家心理は良い方に向かっていると考えてよいのか。

岩崎会長：

公募投信は、設定・解約・償還で見ると、年間ベースでは 14 年連続で流入超となっている。なぜ残高が増えないのかについては何度か説明しているが、分配金を出しているためにその分だけマイナスになっているためである。設定・解約・償還というレベルでみると、長期間、投資家は投信を新たに購入するという努力を続けている。

10 月は株式投信で約 1.7 兆円の資金流入があった。ただし、この中には日銀の ETF の買い入れが反映されている。株式投信（除く ETF）では 5,605 億円の資金の流入超過であり、これは 12 ヶ月連続である。相場下落局面で買いが入るという傾向に関しては、10 月も当てはまると思う。今年の 2 月～3 月にかけて相場が下げた局面において、株式投信では 2 月に約 1.5 兆円、3 月に約 2.2 兆円の資金流入があった。現在は株価が下がっているが、相場下落局面において逆張り投資で資金が入る傾向は、極端に市況が悪化しない限りは続く可能性がある。

以 上